

中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定による認定申請書	
(あて先) 京 都 市 長	令 和 年 月 日
申請者の住所 (京都市内の <u>事業所所在地</u> )	申請者の氏名 (会社名及び代表者名)
※申請者の氏名は、自署。法人の場合、社判可。	
<p>私は、指定金融機関が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定に基づき認定されるようお願いします。</p>	
記	
指 定 金 融 機 関 名	
1 金融機関からの総借入金残高のうち、	_____ % (A/B×100)
指定金融機関からの借入金残高の占める割合	
A _____年____月____日の指定金融機関からの借入金残高	_____ 円
B _____年____月____日の金融機関からの総借入金残高	_____ 円
2 指定金融機関からの借入金残高の減少率	_____ % ((D-C)/D×100)
C _____年____月____日の指定金融機関からの借入金残高	_____ 円
D _____年____月____日 (Cの前年同期) の 指定金融機関からの借入金残高	_____ 円
3 金融機関からの総借入金残高の減少率	_____ % ((F-E)/F×100)
E _____年____月____日の金融機関からの総借入金残高	_____ 円
F _____年____月____日 (Eの前年同期) の 金融機関からの総借入金残高	_____ 円
<p>(注1) 指定金融機関とは、経済産業大臣が指定する金融取引の調整を行っている金融機関のこと。                  (注2) 指定金融機関を含むすべての金融機関からの借入金残高が確認可能な残高証明書を添付すること。                  (注3) A～Fの__年__月__日には、金融機関の残高証明書の基準日を記入すること。</p>	
(留意事項) 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。	

産地第 \_\_\_\_\_ 号  
令 和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

また、本認定書を用いて信用保証協会へ申込みができる期間は発行日から起算して30日間です。

認定者名 京都市長 松井 孝治

**様式7号 金融機関別借入金残高明細書**

	金融機関名	直近の借入金残高	1年前の借入金残高
		残高証明書の基準日 ____年__月__日	残高証明書の基準日 ____年__月__日
指定金融機関		円	円
		円	円
	小計(ア)	【A】及び【C】 円	【D】 円
指定金融機関 以外のすべての 金融機関		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
		円	円
	小計(イ)	円	円
合計(ア+イ)		【B】及び【E】 円	【F】 円

※ 借入金残高は事業資金（運転又は設備資金）に限る（原則、住宅ローン等の非事業性資金は含まない）。事業資金のうち、代理貸しや当座貸越、事業資金を目的とした社債は借入金残高に含めてよいこととする。ただし、手形割引（電子記録債権割引を含む）については借入金残高に含めないこととする。

**1 金融機関からの総借入金残高のうち、指定金融機関からの借入金残高の占める割合（10%以上が要件）**

$$\frac{\text{【A】円}}{\text{【B】円}} \times 100\% = \text{ } \% \geq 10\%$$

**2 指定金融機関からの借入金残高の減少率（10%以上が要件）**

$$\frac{\text{【D】円} - \text{【C】円}}{\text{【D】円}} \times 100\% = \text{ } \% \geq 10\%$$

**3 金融機関からの総借入金残高の減少率（減少率 > 0が要件）**

$$\frac{\text{【F】円} - \text{【E】円}}{\text{【F】円}} \times 100\% = \text{ } \% > 0\%$$

➤ 上記A～Fの金額及び各種割合は、7号認定申請書のA～Fの金額及び各種割合と一致します。（各種割合は小数点第二位を切捨て）。

申請者の氏名（会社名及び代表者名）

---